

日本がアフリカとの関係から経済的利益を得るためにはどうすれば 良いか

渡部亮ゼミナール、宮原 護*、内田美咲、遠藤知慧、狩野彩也加、河邊雄太、
中村さゆり、本田菜美、山本彩加

近年、日本企業のサブサハラ・アフリカへの出遅れが指摘されている。その背景にはアフリカ経済が好調であることがあげられる。アフリカの経済成長率は世界平均を上回っており、この傾向は今後も続くと言われている。そのため、市場としての魅力が高まることが予想される。また、アフリカは資源国が多いことから、資源小国である日本にとっては重要な供給先となる可能性がある。こういった理由から、日本はアフリカとの関係を強化する必要がある。この論文は、日本がアフリカとの関係を強化するための独自の政策を提案するものである。

まず、世界の各種組織、団体の動きを見ていく。企業について言えば、多くの多国籍企業はアフリカに進出するようになった。市場の拡大と、インフラ関連を中心とした需要が背景にある。一方政府は援助など通じてパートナーシップを築こうという動きが出てきている。特に中国の存在感は大きく、世界銀行を超える額の援助を行ったり、先進各国が進出を避けてきた独裁国家で資源開発を行っている。

では、日本は具体的にどのような支援を行えば良いのか。独自の政策案を考える前に、知らなければならないことが二つある。

一つはアフリカが多様性に富んでいることである。アフリカは大陸であって国ではない。それゆえに各国の経済状況は様々である。そして様々な民族が住んでおり、同じ国であっても民族によって風習が違うことがある。

もう一つは既に行っている支援である。最も重要なのはインフラである。インフラの未整備がコストの増加に繋がり、これが賃金の高騰の原因となっている。結果として、アジアと比べて企業の生産拠点となりにくくなっている。一方、このインフラ整備自体が雇用を生み出すことになるというポジティブな面

もある。また日本はは重電や建設に一定以上の競争力を持っているので、日本の国益の視点から見たときにアフリカの状況はチャンスでもある。

もちろん求められている支援はインフラだけではない。日本は、農業分野では米の生産を2倍にする取組みを行っているし、医療分野ではエイズの問題に取り組んでいる。

これらのことを踏まえて、当班は観光の支援を提案する。まず、観光分野が重要であることを強調しているにもかかわらず、インフラや農業と異なり具体的な行動計画がない。また観光業の経済に与える影響は大きく、国によってはGDP比で10%を超える国もある。観光業の経済に与える大きさの割に、取組みは不足している。

具体的には、『観光地に宿泊施設を作ることを中心とした、一体型支援』を提案する。一体型とは、単に宿泊施設を作ることに留まらず、観光地までの道を作ることや、宿泊施設の宣伝も行うということである。

これによってまず現地に雇用を生み出すことができる。経営者以外は現地の人を雇うからである。また施設の経営に成功すれば、関連分野の雇用も生まれる。

加えて観光客の増加に貢献できる。NTTドコモの調査によると、施設や衛生に不安を持っている人が多い。日本はこれに対応する力があるということだ。博報堂の調査によると、日本製品はアメリカ製品や中国製品よりも高く信頼されている。日本が宿泊施設を作ったとなれば、上記の不安が解消され、観光客の増加になると考える。

これを含む支援により、日本とアフリカに相互に利益のある関係を構築することが重要と私達は考えている。